

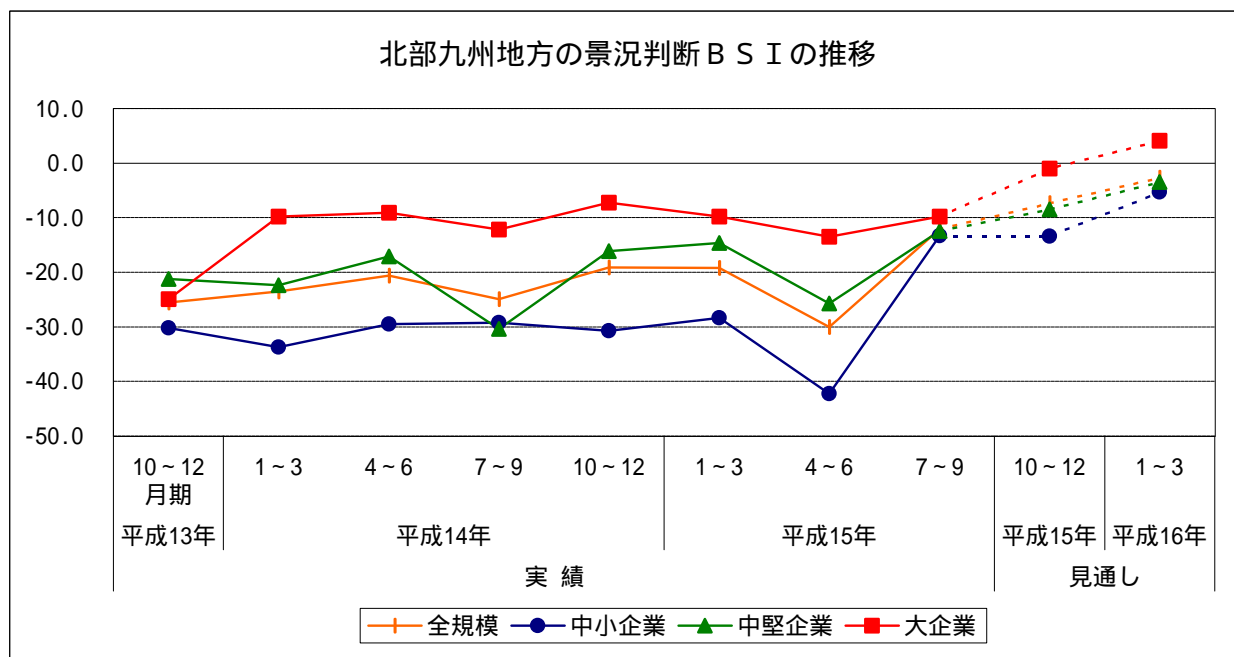
企業景況

- 1 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成15年7～9月期）
 大企業、中堅企業、中小企業とも「下降」超幅が縮小している。
 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

〔前四半期に比較して〕（B S I : %ポイント）

		景況判断 B S I						
		全規模	製造業		中小企業	中堅企業	大企業	
			製造業	非製造業				
平成13年	10～12月期	実績	25.5	29.1	24.0	30.2	21.2	24.9
	1～3月期		23.5	24.4	23.8	33.7	22.4	9.8
	4～6月期		20.6	17.3	22.8	29.5	17.1	9.1
	7～9月期		24.9	17.0	26.1	29.2	30.4	12.2
平成14年 (2002)	10～12月期	実績	19.1	16.1	20.2	30.7	16.1	7.2
	1～3月期		19.2	17.9	20.3	28.4	14.6	9.8
	4～6月期		30.0	17.4	35.2	42.3	25.7	13.5
平成15年 (2003)	7～9月期	見通し	12.1	11.9	10.6	13.3	12.4	9.8
	10～12月期		7.3	0.4	10.0	13.4	8.5	1.0
平成16年	1～3月期	見通し	2.7	6.0	0.9	5.3	3.5	4.1

B S I = 「上昇」 - 「下降」、季節調整値



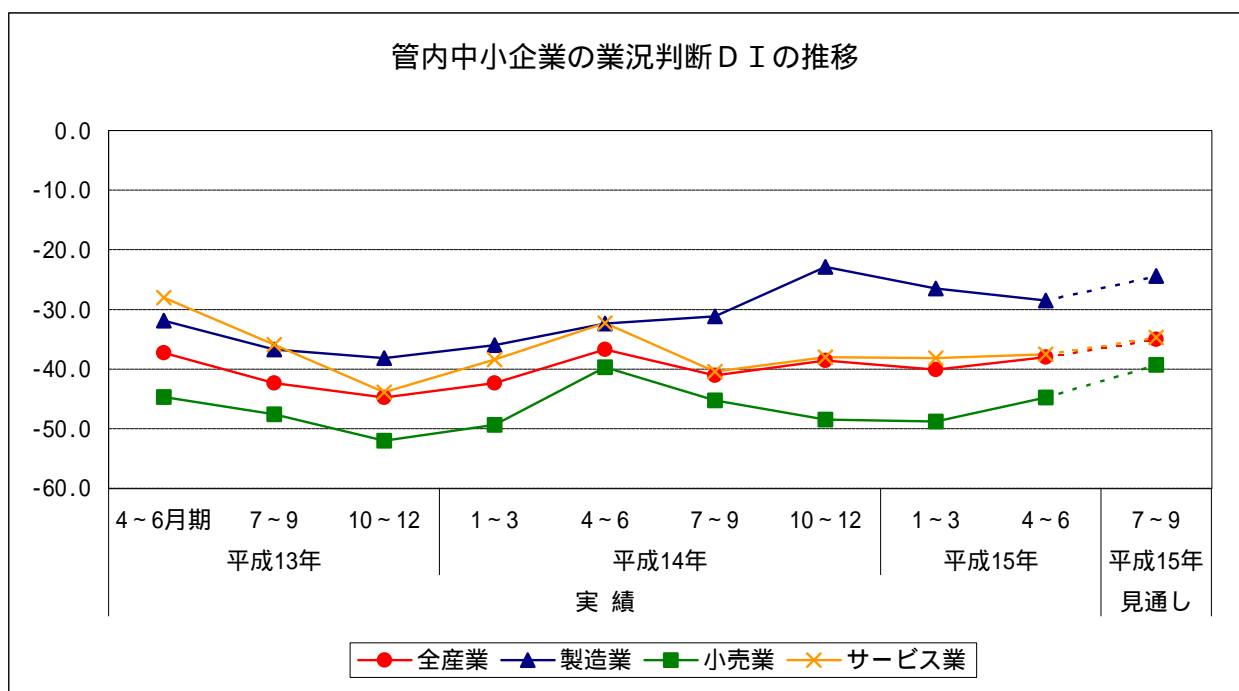
注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業79社についてはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成15年8月
- 3) 対象期間 平成15年7～9月期の現状判断及び平成15年10～12月期、平成16年1～3月期の見通し
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業9社を含む603社（うち、大企業（資本金10億円以上）が146社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が167社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が290社）
 回収社数 大企業140社（回収率95.9%）、中堅企業154社（同92.2%）、中小企業202社（同69.7%）

企業景況

- 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）
 (1) 管内中小企業の業況判断DI（平成15年4～6月期）
 ア 全産業で 38.0 となり、前期から 2.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
 イ 産業別では、製造業を除く各業種で「悪化」超幅が縮小した。

			全産業	製造業	小売業	サービス業
平成13年 (2001)	4～6月期	実績	37.3	31.9	44.7	28.0
	7～9月期		42.4	36.7	47.6	35.9
	10～12月期		44.8	38.2	52.0	43.9
平成14年 (2002)	1～3月期		42.4	36.0	49.4	38.4
	4～6月期		36.7	32.4	39.7	32.3
	7～9月期		41.1	31.2	45.3	40.4
平成15年 (2003)	10～12月期		38.6	22.9	48.5	38.0
	1～3月期		40.1	26.5	48.8	38.2
	4～6月期		38.0	28.5	44.8	37.5
	7～9月期	見通し	35.0	24.4	39.3	34.7



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年6月5日
- 2) 対象期間 平成15年4～6月期の現況判断及び7～9月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,632社（有効回答企業数 2,440社、回答率 92.7%）
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

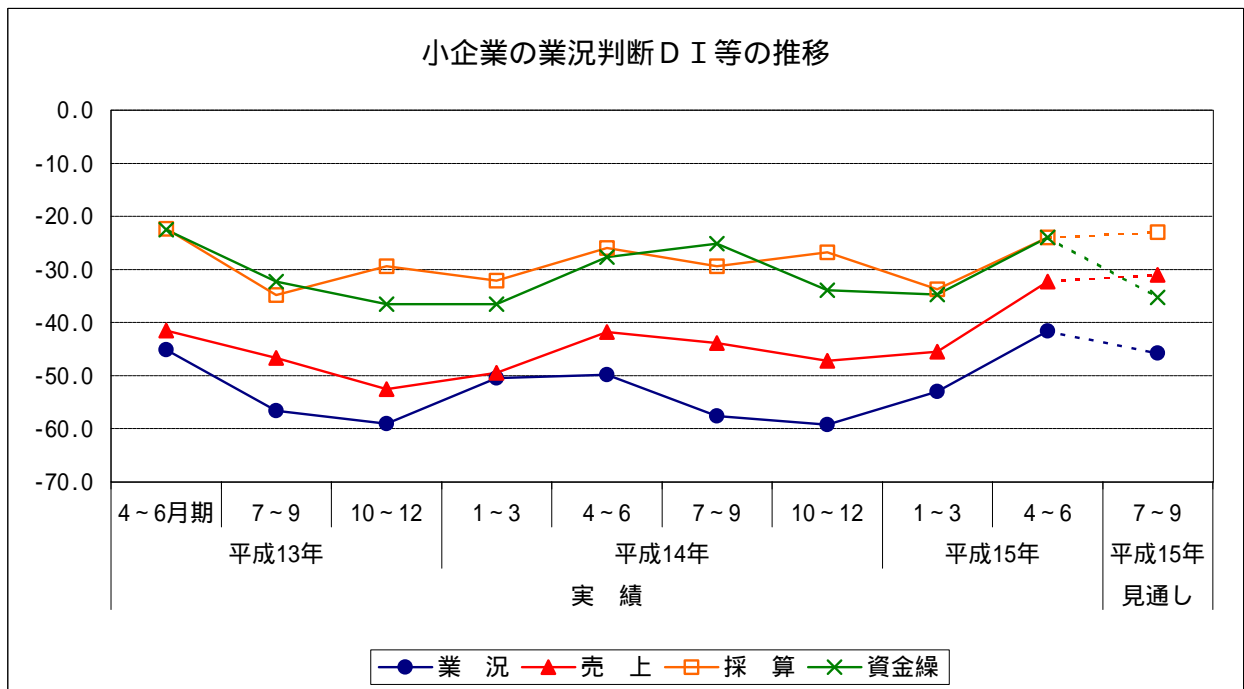
（1）15年4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断DIが11.4ポイント、売上DIが13.2ポイント上昇した。

（2）15年7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIが4.2ポイント、売上DIは1.3ポイントの低下となっている。

		業況	売上	採算	資金繰
平成13年 (2001)	4～6月期	45.1	41.5	22.3	22.5
	7～9月期	56.6	46.7	34.8	32.3
	10～12月期	59.1	52.5	29.4	36.5
平成14年 (2002)	1～3月期	50.5	49.5	32.1	36.5
	4～6月期	49.8	41.8	26.0	27.7
	7～9月期	57.6	43.9	29.4	25.1
	10～12月期	59.2	47.2	26.8	33.9
平成15年 (2003)	1～3月期	53.0	45.5	33.7	34.7
	4～6月期	41.6	32.3	24.0	24.0
	7～9月期	45.8	31.0	23.0	35.3



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年6月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 297企業(有効回答率77.5%)
 製造業(従業員30人未満)28企業、卸売業(同10人未満)23企業、小売業(同10人未満)97企業、
 飲食業(同10人未満)32企業、サービス業(同30人未満)74企業、建設業(同30人未満)33企業
 運輸業(同30人未満)10企業

企業景況

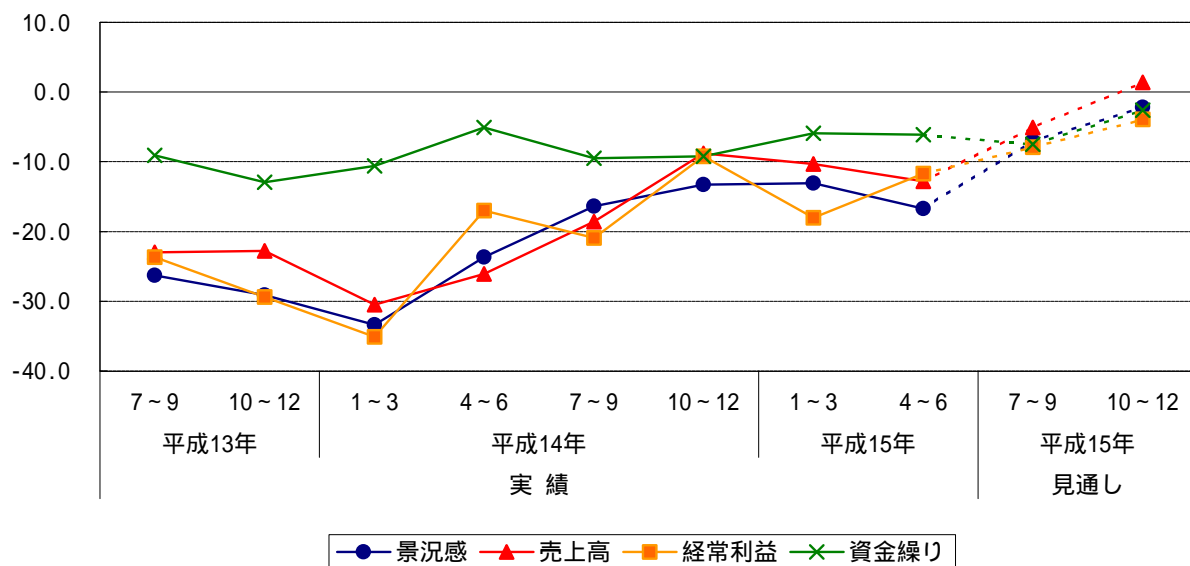
4 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

（1）平成15年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：3.6ポイント悪化し、5期ぶりに「悪化」超幅を拡大
- イ 売上高：2.5ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大
- ウ 企業収益：6.3ポイント改善し、「減少」超幅を縮小
- エ 資金繰り：0.2ポイント悪化

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成13年 (2001)	7～9月期	26.3	23.0	23.7	9.1
	10～12月期	29.1	22.8	29.4	12.9
平成14年 (2002)	1～3月期	33.4	30.5	35.1	10.6
	4～6月期	23.7	26.1	17.0	5.1
	7～9月期	16.4	18.6	20.9	9.5
平成15年 (2003)	10～12月期	13.3	8.8	9.2	9.2
	1～3月期	13.1	10.3	18.0	5.9
	4～6月期	16.7	12.8	11.7	6.1
		実績		見通し	
		7.0	5.1	7.9	7.5
		2.2	1.4	3.9	2.6

九州の企業景況感 B S I 等の推移



注) 調査の概要

- 調査目的：九州内企業の景況および設備投資動向の調査
- 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先776社（今回の回答社数431社，回答率55.5%）
 地域別回答企業：福岡県340社（構成比78.9%）、福岡県外九州各県91社（同21.1%）
 業種別回答企業：製造業122社（構成比28.3%）、非製造業309社（同71.7%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）33社（構成比7.7%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）70社（同16.2%）、中小企業（資本金1億円未満）328社（同76.1%）
- 調査方法：アンケート方式
- 調査時期：平成15年6月1日
- 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況
 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

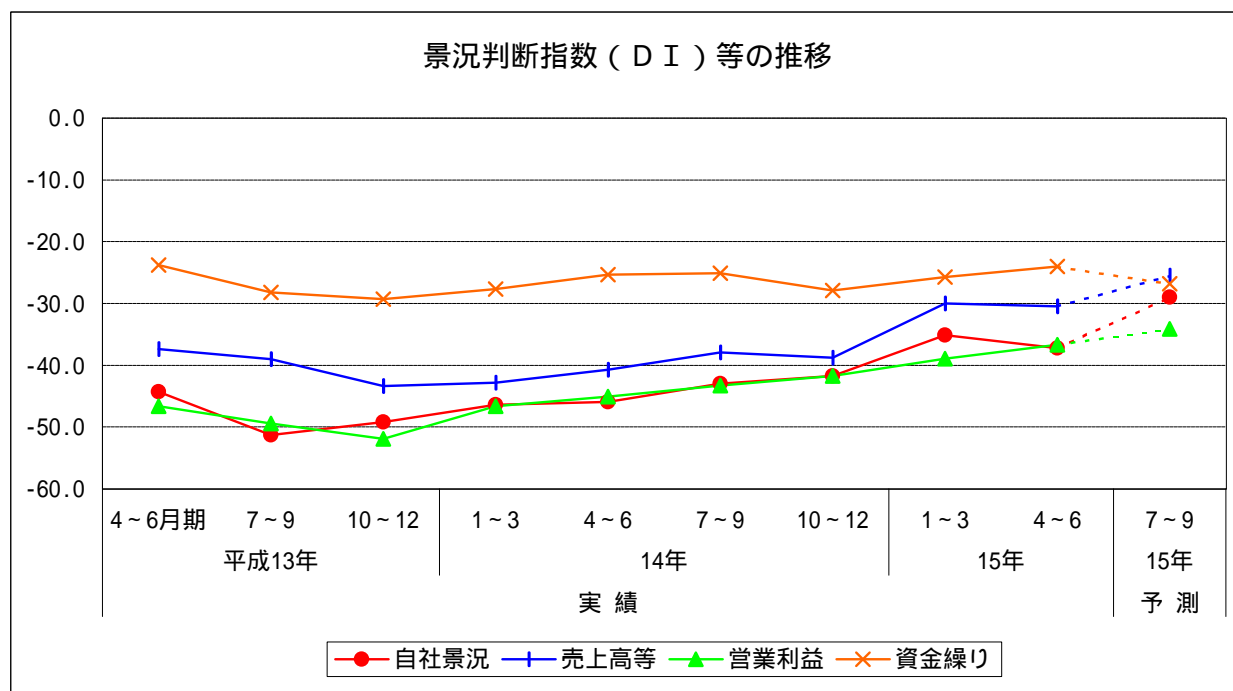
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

（1）平成15年4～6月期の概況

ア 自社景況： 37.2となり、前期に比べ2.1ポイント悪化した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成13年 (2001)	4～6月期	実績	44.3	37.4	46.6	23.8
	7～9月期		51.3	39.0	49.4	28.2
	10～12月期		49.2	43.4	51.9	29.3
平成14年 (2002)	1～3月期		46.4	42.8	46.6	27.7
	4～6月期		45.9	40.7	45.1	25.3
	7～9月期		43.0	37.9	43.3	25.1
平成15年 (2003)	10～12月期		41.7	38.8	41.7	27.9
	1～3月期		35.1	30.0	38.9	25.7
	4～6月期		37.2	30.5	36.7	24.0
	7～9月期	予測	29.0	25.5	34.1	26.8



注）調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：773社（回収率：51.5%）
業種別回答企業数：建設業161社（構成比20.8%）、製造業136社（同17.6%）、卸売業190社（同24.6%）
小売業83社（同10.7%）、運輸・倉庫業36社（同4.7%）、サービス業167社（同21.6%）
規模別回答企業数：中小企業691社（構成比89.4%）、大企業82社（同10.6%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成15年4～6月期の実績、及び平成15年7～9月期の予測について、平成15年6月末時点で調査した。

企業景況

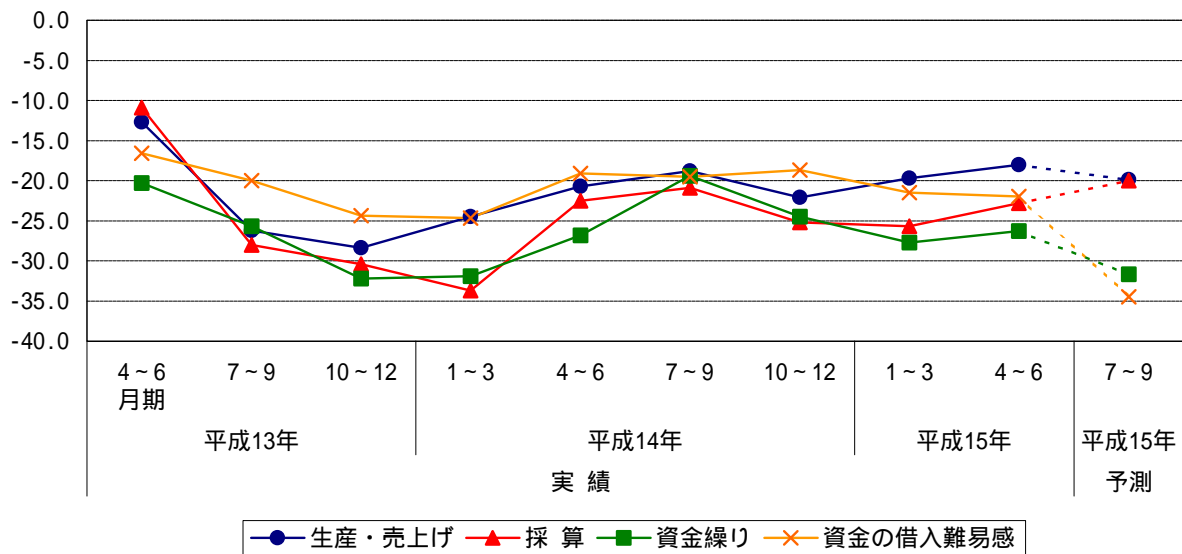
6 『中小企業金融動向調査』（福岡県信用保証協会調査結果）

(1) 平成15年4～6月期の概況

資金の借入れ難易感で「困難」の割合はわずかに拡大しているが、生産・売上げ、採算、資金繰りで「減少」「悪化」の割合は縮小している。

			生産・売上げ	採算	資金繰り	資金の借入難易感
平成13年 (2001)	4～6月期	実績	12.7	10.9	20.3	16.6
	7～9月期		26.2	28.0	25.7	20.0
	10～12月期		28.4	30.4	32.2	24.4
平成14年 (2002)	1～3月期		24.5	33.7	31.9	24.7
	4～6月期		20.7	22.5	26.8	19.1
	7～9月期		18.8	20.9	19.4	19.5
平成15年 (2003)	10～12月期		22.1	25.2	24.5	18.7
	1～3月期		19.7	25.7	27.7	21.5
	4～6月期		18.0	22.8	26.3	22.0
	7～9月期	19.9	20.0	31.7	34.5	
			予測			

中小企業生産・売上げD Iの推移



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 福岡県信用保証協会の保証を利用している中小企業を対象に四半期ごとにアンケートを実施。
- 2) 調査時期 平成15年6月上旬
- 3) 対象期間 平成15年4～6月期の現状及び平成15年7～9月期の予測
- 4) 対象企業数 882企業、有効回答数642企業(回答率72.8%)
業種別構成比: 建設業 31.0%、製造業 20.1%、小売業 19.0%、卸売業 18.1%、サービス業 11.8%
従業員規模別構成比: 5人以下 22.7%、20人以下 45.2%、50人以下 19.3%、
51人以上 5.5%、不明 7.3%
- 5) 調査内容 売上、採算等の質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の選択肢で調査。